



世界銀行と防災 — 強靱な開発を目指して —

2016年11月5日
世界津波の日フォーラム

世界銀行駐日特別代表
塚越保祐

世界銀行の概要

IBRD

1944年設立

国際復興開発銀行

支援国 一人当たりの収入が\$1,215 から
\$7,185の加盟国

融資期間 (据置期間) ■ 20年 (最長5年)

金利 ■ 原則としてLIBOR +50bp

FY2016

支援総額
459億ドル

IDA

1960年設立

国際開発協会

支援国 一人当たりの収入が\$1,215以下の加盟国

融資期間 (据置期間) ■ 38年 (6年)

金利 ■ なし (手数料のみ)

IBRDとIDAの累積貸付実績 | FY2012-2016
(総額: 1,960億ドル)

地域別

アフリカ	47.3	24%
南アジア	37.7	19%
東アジア・大洋州	33.0	17%
ヨーロッパ・中央アジア	31.9	16%
ラテンアメリカ・カリブ海	31.1	16%
中東・北アフリカ	15.0	8%

セクター別

行政・法律・司法	42.4	22%
運輸	28.0	14%
エネルギー・鉱業	26.7	14%
保健・その他社会サービス	24.3	12%
水・衛生・治水	20.2	10%
教育	15.7	8%
農業・漁業・林業	13.8	7%
金融	13.0	7%
産業・貿易	11.1	6%
情報・通信	1.3	1%

2030年に向けた世界銀行グループの2つの目標

極度の貧困の撲滅

2030年までに、1日1.90ドル未満で生活する人口の割合を3%以下に削減

繁栄の共有の促進

各途上国の所得
下位40%の所得拡大

目標達成のための3本柱

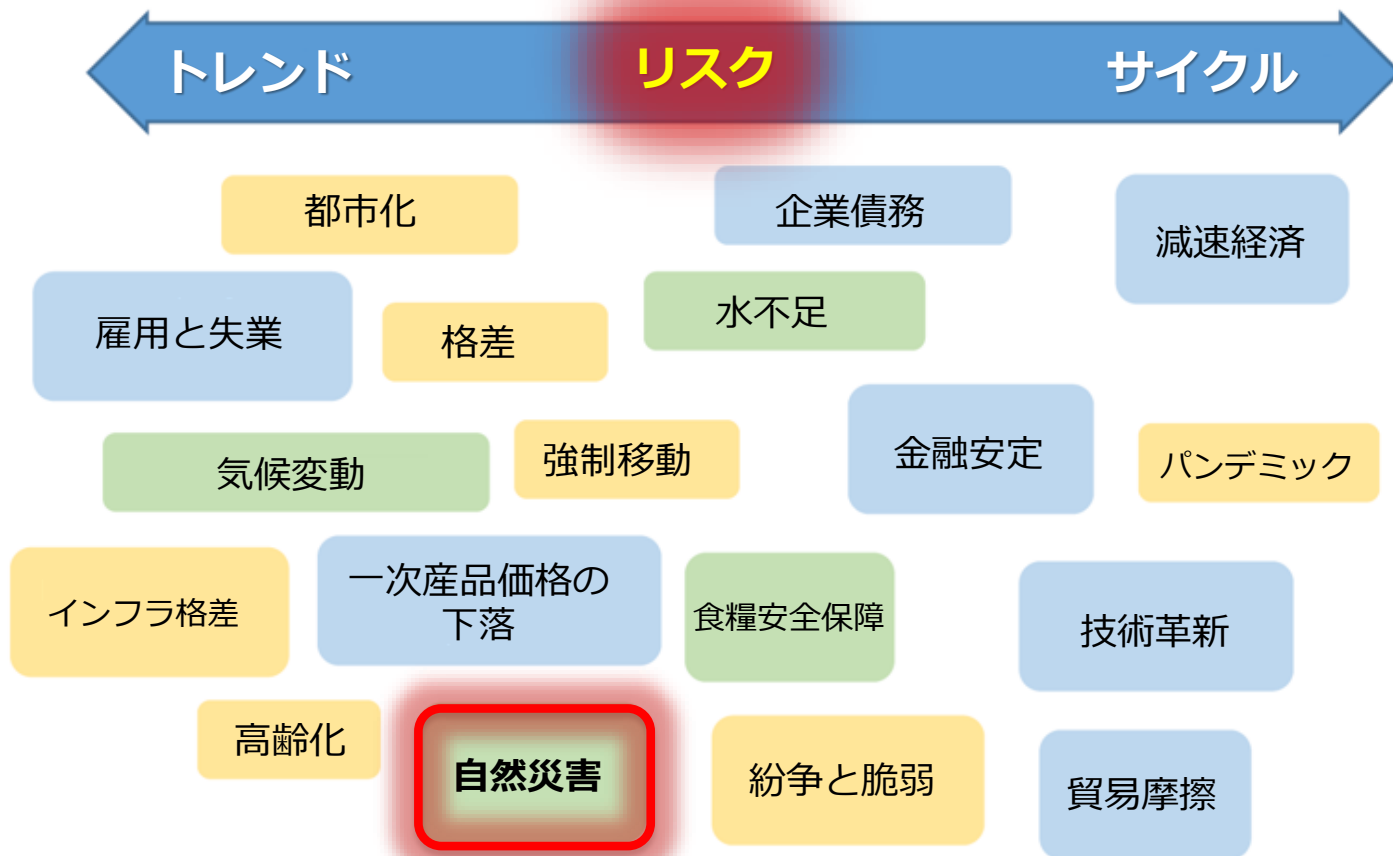
1. 包括的・持続的成長のためのインフラ投資、民間投資

2. 人への投資

3. リスクに対応する強靱性

世界の包括的・持続的成長にとってのリスク

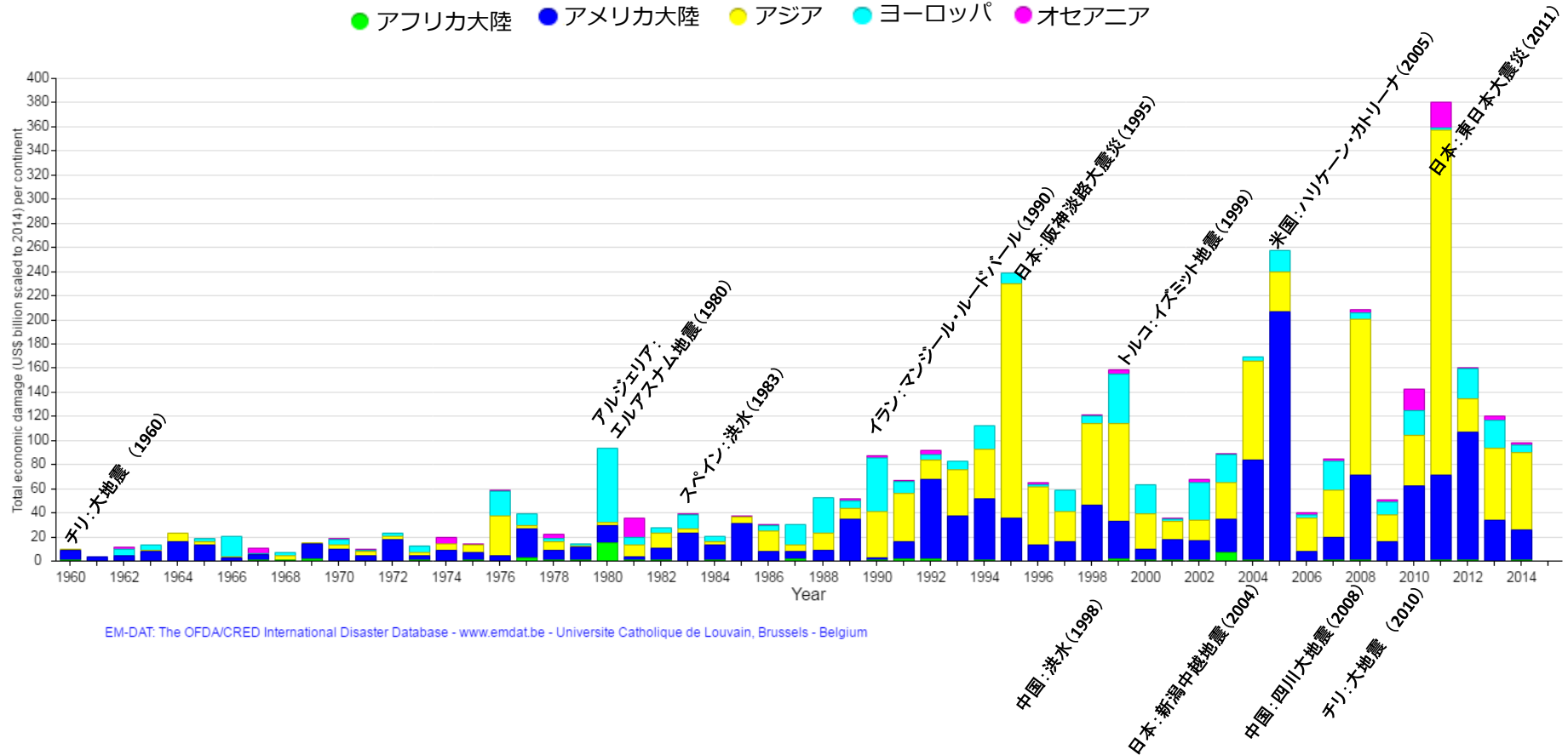
レジリエンス：平時におけるシステム強化と危機対応への備え



自然災害による経済損失は上昇傾向

1960年～2014年：被害総額

● アフリカ大陸 ● アメリカ大陸 ● アジア ● ヨーロッパ ● オセアニア

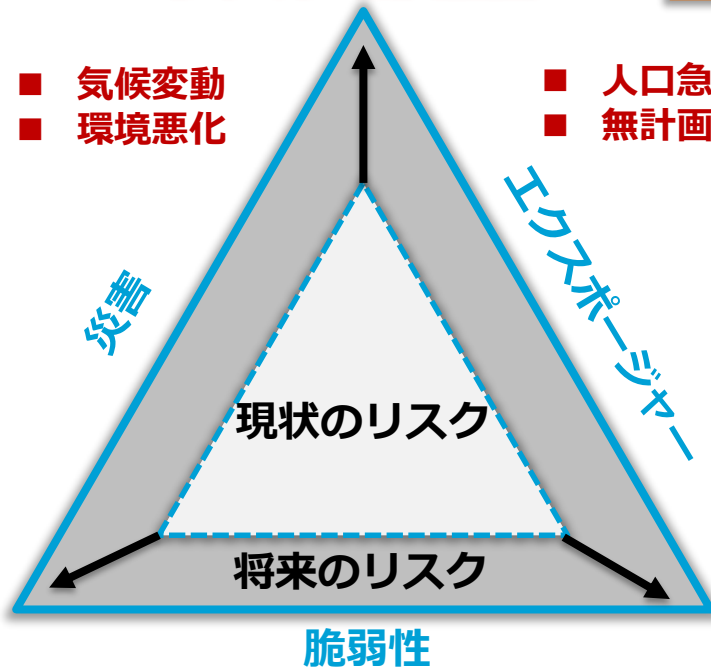


よりリスクの低い将来を目指して

リスク管理前

- 気候変動
- 環境悪化

- 人口急増
- 無計画な開発

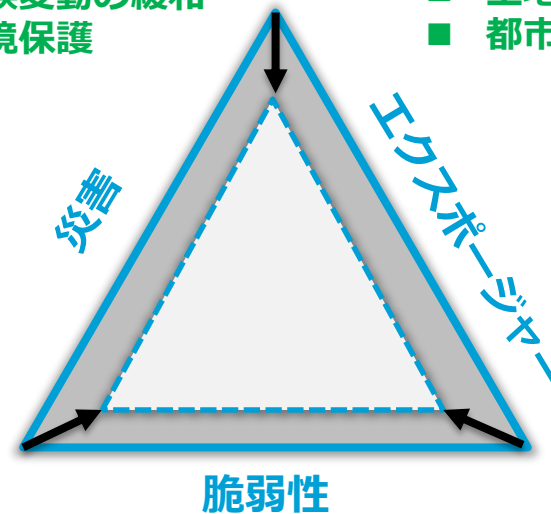


- 無計画な建設
- 限られた社会支援

リスク管理後

- 気候変動の緩和
- 環境保護

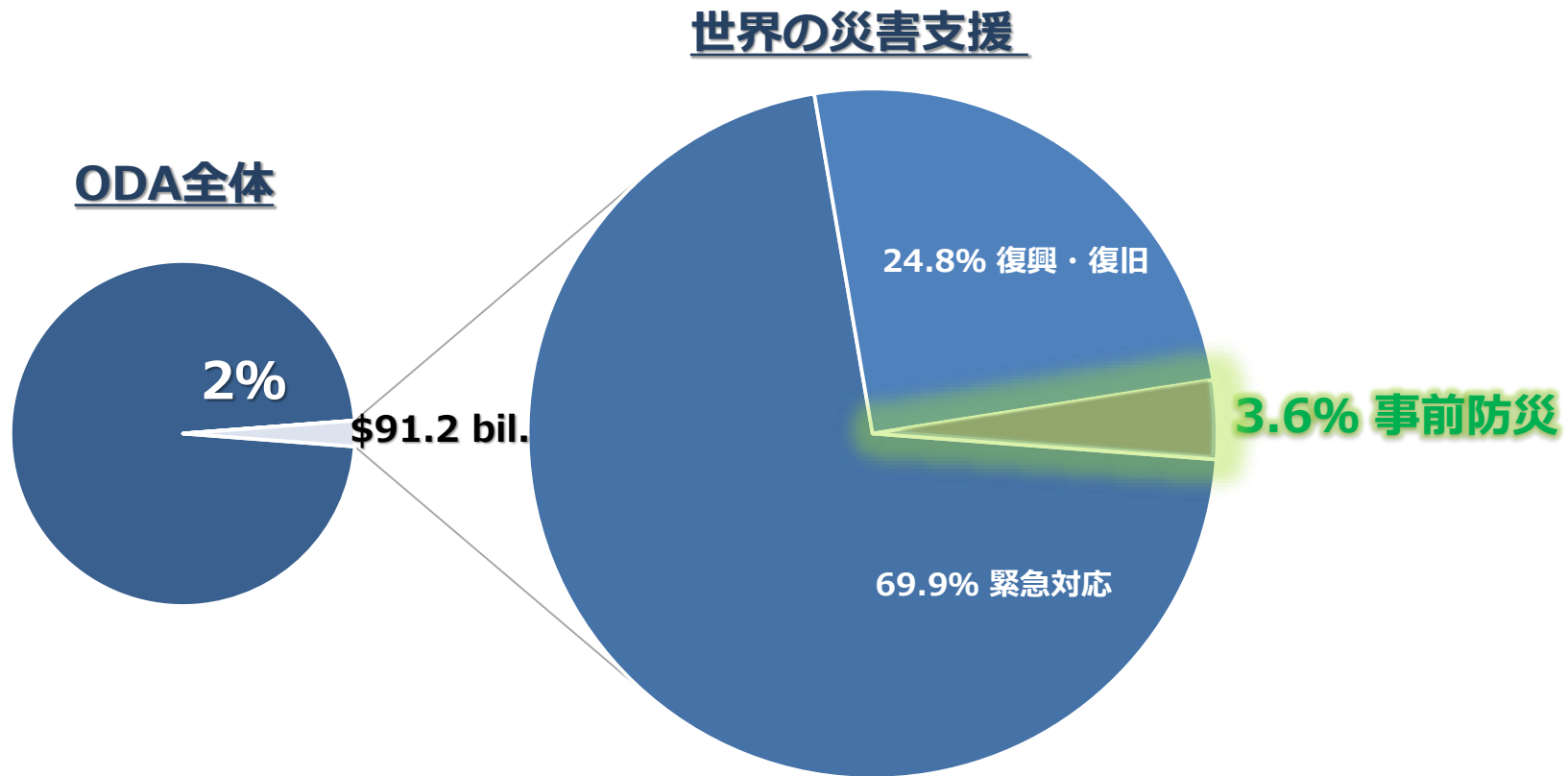
- 土地利用計画
- 都市開発の管理



- 適切な規制
- 社会的セーフティーネット

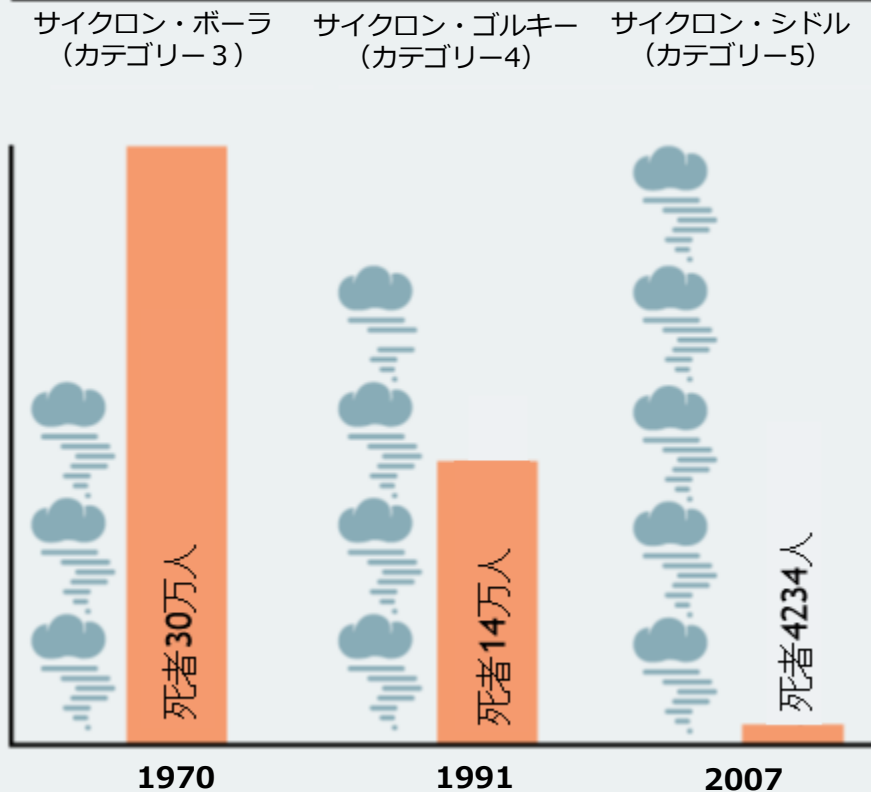
事前防災への投資はわずかであった

1980－2009年

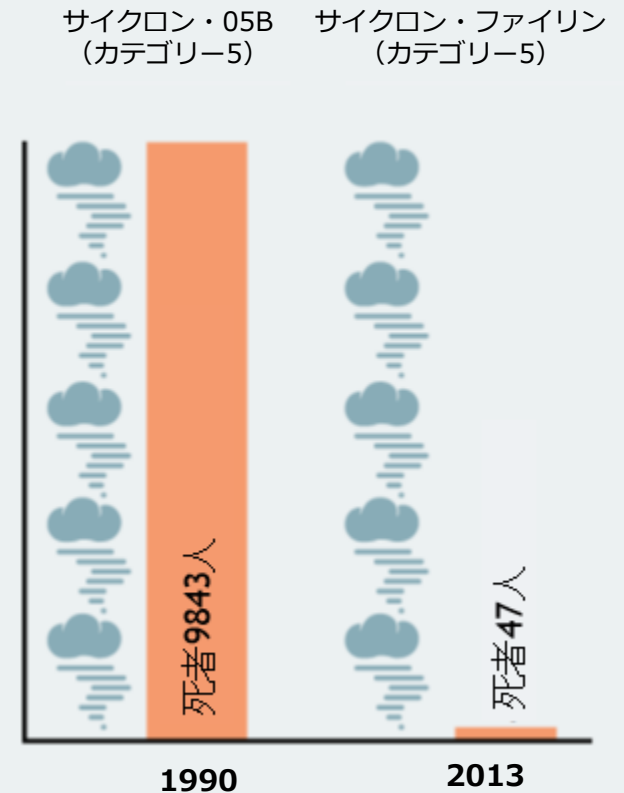


事前防災の効果

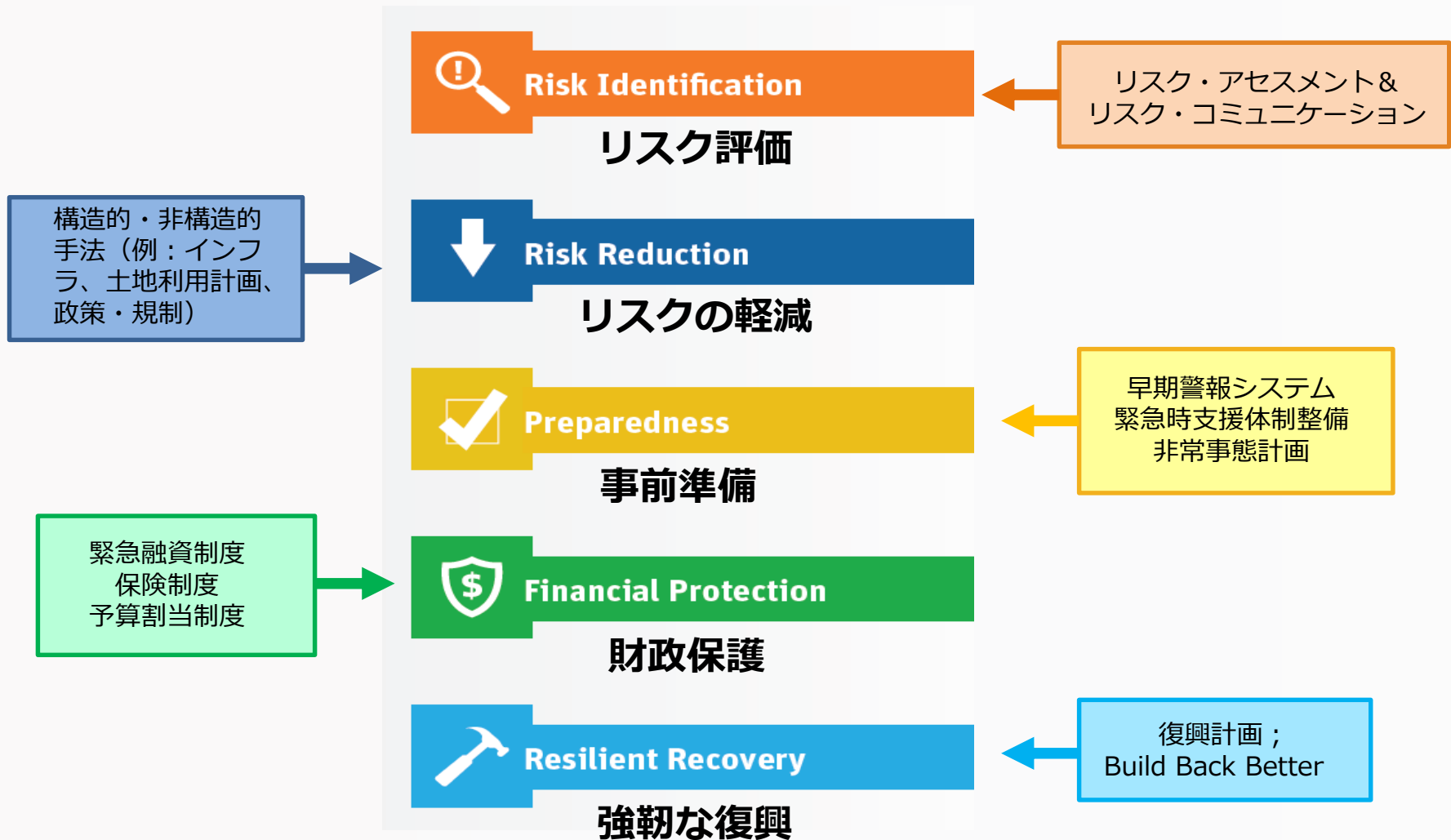
バングラデシュ



インド・オリッサ州



災害リスク管理の基本枠組み



仙台レポート：2012年、日本で開催された世銀・IMF年次総会における開発委員会に提出され、世界銀行における自然災害リスク管理の指針となる。その後2年ごとに世界銀行の自然災害リスク管理の取り組みの進展につき開発委員会に報告がなされている。

世界銀行のプロジェクト・サイクル

プロジェクト・サイクルの各段階に防災を (主流化)

6. 事後評価

独立評価グループ(IEG)が、事業実施完成報告書をもとに事後評価を実施。

5. プロジェクトの完了

プロジェクトの成果や課題、教訓などをまとめた事業実施完成報告書を作成し、世界銀行理事会に提出。経験を将来のプロジェクトに活用。

4. プロジェクトの実施・監理

計画どおりにプロジェクトが遂行されるかを監理。

3. プロジェクトの準備・審査・理事会承認

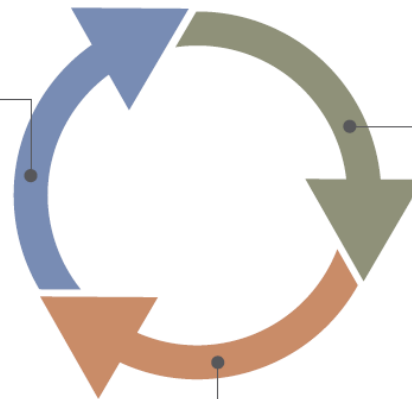
実施予定のプロジェクト概要の検証・評価。その結果を審査報告書にまとめる。融資の金額、期間、返済計画等について借入国と合意。その後、世界銀行理事会による承認。

1. 国別援助戦略の策定

全ての借入国に対して策定。途上国政府と世界銀行が、各国の開発状況や過去のプロジェクトの成果等を分析し、今後の政策の優先順位や、支援の必要な分野等について協議。

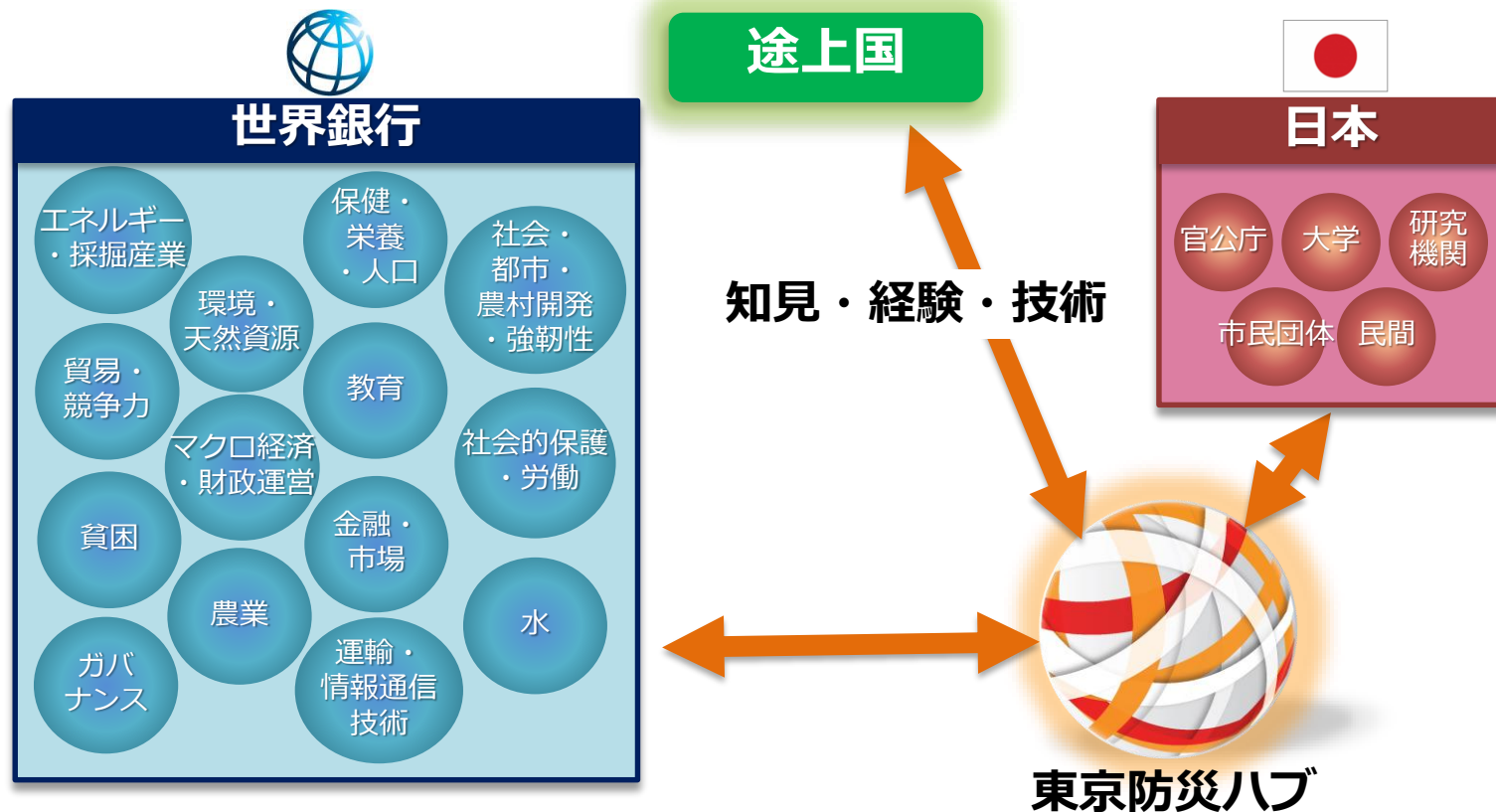
2. プロジェクトの発掘

候補案件について融資対象案件として適当か否かを判断。



日本-世界銀行防災共同プログラム

- ◆ 2012年、東日本大震災発生後、日本と共同して「**東日本大震災からの教訓**」をまとめ、主に途上国に発信
- ◆ 2012年10月、世銀IMF東京年次総会時、仙台にて特別イベント「**防災と開発に関する仙台会合**」を開催し、**防災の主流化**について議論、日本と共同で「**仙台レポート**」を発表
- ◆ 日本と世銀は、日本の防災に関するノウハウや専門性を活用した支援を強化するとの「**仙台ステートメント**」を発表。同時に開発委員会は日本のリーダーシップへの賛同を表明
- ◆ 2013年4月、「**日本-世銀防災共同プログラム**」(含東京防災ハブ) に対し5年間で最大1億ドルの支援を発表
- ◆ 2014年2月、世銀東京事務所に、世銀の防災支援の拠点（「**世界銀行 東京防災ハブ**」）を設置



主流化に向けたプログラム

1

国・地域別プログラム

防災の4つの柱を軸に災害に脆弱な国に対して技術支援を提供し、日本の知見・経験・技術を活用



リスク評価



リスクの軽減



早期警報等の事前準備



保険等による財政保護

2

知見共有プログラム



国地域別プログラム：活動内容(2016年10月現在)

□ 25プロジェクト
□ 42ヶ国



知見共有プログラム：防災主流化のための主要テーマ



強靱なインフラ

- 道路
- 学校
- 上下水道
- ダム管理
- 鉄道
- PPP

強靱な都市

- 都市洪水管理
- 建築規制
- 観光と文化財

科学技術

- 気象・気候・水文サービス
- 地震リスク 評価
- 情報通信技術

包摂的で強靱な社会

- 社会的リスク管理
- エンパワーメント

